

家計急変
対象：全学年
(高校等及び専攻科)

【回数】	【給付額】			年額		か月分
	円					
定期 i	定期 ii	定期 iii	定期 iv	専 i	専 ii	専 iii
通信 i	通信 ii	通信 iii	通信 iv			

宮崎県私立高等学校等奨学給付金給付申請書

申請日（記入日） 令和 年 月 日

【1】 次の5項目を確認の上、□に✓点を付けてください。

- ☐ この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
- ☐ この申請書に虚偽の記載があった場合は、宮崎県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☐ 私は宮崎県以外の都道府県に高等学校等奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☐ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高中生等を除く。））の支弁対象ではありません。
- ☐ 私の世帯は、認定基準日において、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業の扶助は受給していません。

□	7月1日以前の家計急変	基準日①
		7月1日
□	7月2日以降の家計急変	基準日②
		申請日の翌月の1日(※)

対象となる生徒が県外の学校に通われている方は、✓点を付けた
基準日の記入がある在学証明書の提出をお願いします。

【3】太枠内をご記入ください。

フリガナ				生徒との関係	☐ 親権者(生計維持者) ☐ 未成年後見人 ☐ 未成年後見人である里親 ☐ 主たる生計維持者 ☐ 生徒本人 ☐ その他（ ）								
申請者	姓	名					連絡先	自宅 - -					
基準日時点の住所	〒宮崎県												
現在の住所	〒 ※上の住所と同じ場合は『同上』とお書きください。				携帯電話 - -								
フリガナ				学校名									
対象となる生徒氏名	姓	名			学校所在地	県外の学校へ通われている方のみ ご記入ください。						都府県道	
生年月日		(西暦) 年 月 日			学年学科	年 組 科							
入学年月 (転入学を含む)		(西暦) 年 月			課程	☐ 全日制 ☐ 通信制 ☐ 定時制 ☐ 専攻科							
過去に在学した高校等	学校名 ☐ 国公立 ☐ 私立			在学期間 年 月 年 月		課程 ☐ 全日制 ☐ 定時制 ☐ 通信制 ☐ 専攻科		給付金受給回数 なし 1回 2回 3回 4回 不明 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐					

【生徒の国籍・在留資格・在留期間等について】

(次の該当する□にレ印を付けてください。)

(1) 生徒本人の国籍	
①	☐ 日本国
②	☐ 日本国以外

(上記(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、次の該当する□にレ印を付けてください。また、必要事項を記入ください。)

(2) 生徒本人の在留資格・在留期間等						
③	☐	特別永住者				
④	☐	永住者				
⑤	☐	日本人の配偶者等	在留期間 (満了日) (西暦) 年 月 日			
⑥	☐	永住者の配偶者等				
⑦	☐	定住者	在留期間 (満了日)	(西暦) 年 月 日		
			日本国に永住する 意思の有無	☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)		
⑧	☐	家族滞在	在留期間 (満了日)	(西暦) 年 月 日		
			日本国の小学校の 卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない		
				小学校名		
				所在地 (都道府県)	都・道 府・県	
			日本国の中学校の 卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない		
				中学校名		
				所在地 (都道府県)	都・道 府・県	
			日本国の高等学校 の卒業の有無等 (※専攻科のみ)	☐ 卒業した ☐ 卒業していない		
				高等学校等名		
				所在地 (都道府県)	都・道 府・県	
		日本国で就労する 意思の有無	☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)			
⑨	☐	その他	在留資格			
			在留期間 (満了日)	(西暦) 年 月 日		

(次の該当する□にレ印を付けてください。)

(3) 生徒の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下の書類を提出します。	
県内学校 (専攻科除 く) 在学者	☐ 就学支援金等(※)の支給決定通知の写し ※ 高等学校等就学支援金、高等学校等修学事業費補助金(高校生等・新修学支援)、高等学校等修学事業費補助(学び直しへの支援)
	☐ 住民票の写し ・日本国籍の生徒:本籍が記載されたもの ・日本国籍以外の生徒:国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの
専攻科・ 県外学校 在学者	☐ 在留カードの写し等、国籍・在留資格・在留期間等が確認できる書類
	☐ 日本の小学校、中学校及び高等学校等(※専攻科のみ)の卒業証書の写し又は卒業証明書 ※ 生徒の国籍が「日本国以外」で、在留資格が「家族滞在」の者のうち、①日本の小学校及び中学校を卒業した、②日本国で就労する意思がある、いずれも満たす場合のみ

家計急変 対象者名	姓	名	生徒との続柄 []	家計急変月 (急変事由が発生した月)	令和 年 月				
【1】該当する要因に✓点を付けてください。									
要因（家計急変要件）		【提出書類Ⅰ】 家計急変の理由が 確認できる書類	【提出書類Ⅱ】 所得の状況が 確認できる書類						
☐	勤務先の経営状況の 悪化、解雇等の場合	離職票－1 離職票－2 雇用保険受給 資格者証 解雇通告等	① 扶養親族申告書 ② 収入見込証明書 ※ 以下は、収入見込証明書と合わせて提出ください。 <u>個人事業主の場合</u> ・所得額（売上－必要経費）がわかる書類 <u>給与所得者の場合</u> ・家計急変後の給与明細書の写し ③ その他、知事が必要とする書類						
☐	自ら経営する会社等の 経営悪化・倒産等の場合	家計急変までの月次決算書・売上帳等の写 し、破産宣告通知書廃業等届出等							
☐	災害被災	罹災証明書等							
☐	傷病等	診断書等							
☐	死亡	死亡がわかる公的書類（除票等） 死亡した方の課税証明書							
【2】家計急変の具体的な状況をご記入ください。									
【3】次の者の令和 年度分の所得課税証明書（非課税証明書）を提出します。									
①	☐	親権者・生計維持者（両親）2名分							
②	☐	親権者・生計維持者（ひとり親家庭の親）1名分（一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合はその者を除く。） <u>◎必ず理由に✓点をつけてください。</u> (理由) ☐ 離婚 ☐ 死別 ☐ その他（ ） ☐ 離婚協議中かつ別居中であり、親権者の一方に課税証明書等の提出を求めたが応じてもらえない場合 ※ 両親がいる方は、必ず①の「親権者・生計維持者（両親）2名分」に✓点を付けてください。（但し、離婚協議中の場合は除く。）							
③	☐	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合等。 (成人の生徒である場合も含む。)							
④	☐	☐ 未成年後見人（ ）名分（法人である未成年後見人又は財産に関する権限のみを行使すべきとされている者を除く。） 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 ※ 未成年後見人であることを証明する書類を求める場合があります。 ☐ 主たる生計維持者 1名分 ※親権者以外の方 親権者又は未成年後見人が存在しない、又は成人の生徒で主たる生計維持者が存在する場合等。							
【4】保護者等の氏名及び生徒との続柄、生年月日、勤務先名称、勤務先所在地を記入してください。									
フリガナ	姓	名	生徒との続柄	フリガナ	姓	名	生徒との続柄		
氏名	姓	名		氏名	姓	名			
生年 月日	(西暦)	年	月	日	生年 月日	(西暦)	年	月	日
勤務先名称									
勤務先 所在地		〒 〒							

★制服再購入加算受給申請（該当者のみ）	
☐	災害等により着用を義務付けられている対象生徒の制服が喪失・毀損したため、制服の再購入が必要である場合における加算の受給を申請をします。 【必要書類】 ① 罹災証明書等 ② 制服の再購入に係る誓約書・証明書

【留意事項】

- ・2校以上の学校に在籍している場合は、いずれか1校を選んで申請してください。
- ・偽り、その他不正な手段による申請により給付決定を受けた時は、支給された給付金の全額を即時返還していただきます。また、返還期日の翌日から返還の日までの期間について違約金が課されます。